

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります
- 施策 :01健康づくりの普及啓発

指標名	健康づくりに取り組んでいる人の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	461
指標の目標値	50.3%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	健康推進課
関係法令 市条例等	健康増進法	関連計画		健康いきいき21 (滋賀県健康増進計画)、健康ひがしおうみ21、地域福祉計画			
事務事業概要	誰もが生涯を通じて健康でいきいきと暮らせるまちづくりに向け、市民の健康づくりを進めるために健康づくりに関わる啓発事業を開催するとともに、定期的な健診を受けてもらうために各種健康診査の日程を案内する健康ガイドブックを配布します。						
事務事業名	地域保健衛生活動推進事業		予算	会計名	一般会計		
			大事業コード	100000			
			款項目	040101			

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 市民健康づくり推進協議会の開催 3回 健康推進員の養成講座の開催 6人 健康ガイドブックの作成 45,000冊 健康フェアの開催 自殺予防対策ゲートキーパー養成講座の開催 5回 自殺予防啓発 4回 自殺対策研修会 1回 健康ひがしおうみ21 (第4次) 及び食育推進計画 (第3次) 策定アンケート実施 2 各種関係団体との事業協力及び支援 <ul style="list-style-type: none"> 東近江医師会・湖東歯科医師会による保健事業の実施 市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 市町保健師協議会 3 献血事業 <ul style="list-style-type: none"> 全血献血を中心に必要な血液の確保 404人 4 公衆衛生確保対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内1浴場に対してつくり湯分等の助成 5 食と健康教室の実施 <ul style="list-style-type: none"> 25園 (園児885人、保護者38人) 7 アピアランスサポート助成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 42人 (44件) 8 骨髄等移植ドナー助成事業の実施 0件	1 健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 市民健康づくり推進協議会の開催 健康推進員の養成講座の開催 健康ガイドブックの作成 健康フェアの開催 自殺予防対策ゲートキーパー養成講座の開催 自殺予防啓発 ひがしおうみ健康食育推進プラン策定 2 各種関係団体との事業協力及び支援 <ul style="list-style-type: none"> 東近江医師会・湖東歯科医師会による保健事業の実施 市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 市町保健師協議会 3 献血事業 <ul style="list-style-type: none"> 全血献血を中心に必要な血液の確保 4 公衆衛生確保対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内1浴場に対してつくり湯分等の助成 5 食と健康教室の実施 7 アピアランスサポート助成事業の実施 8 骨髄等移植ドナー助成事業の実施	1 健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 市民健康づくり推進協議会の開催 健康推進員の養成講座の開催 健康ガイドブックの作成 健康フェアの開催 自殺予防対策ゲートキーパー養成講座の開催 自殺予防啓発 ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理 2 各種関係団体との事業協力及び支援 <ul style="list-style-type: none"> 東近江医師会・湖東歯科医師会による保健事業の実施 市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 市町保健師協議会 3 献血事業 <ul style="list-style-type: none"> 全血献血を中心に必要な血液の確保 4 公衆衛生確保対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内1浴場に対してつくり湯分等の助成 5 食と健康教室の実施 7 アピアランスサポート助成事業の実施 8 骨髄等移植ドナー助成事業の実施
指標の年度目標値	47.3%	48.3%	49.3%	50.3%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	7,053千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	637千円	
		市債	0千円	
		その他	121千円	
一般財源	6,295千円			
職員数/人件費	正 4.71人 会計任 0.18人 28,506千円	正 5.43人 会計任 0.15人 32,876千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	45.1%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	健康推進員の活動については子育て支援センターで未就園児の親を对象に健康づくりの普及・啓発活動を実施した。自殺対策計画を基に、市職員及び地域を対象にゲートキーパー養成講座及び自殺対策研修会を実施した。また、市役所の玄関ロビーにおいて、こころの健康に関する展示を実施した。健康フェアを3年ぶりに開催した。「健康ひがしおうみ21 (第4次)」「食育推進計画 (第3次)」策定に向けて、市民意識調査を実施した。		自殺予防対策のゲートキーパー養成講座等については広く一般市民を対象に実施する。		資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○ 財源
					見直しして継続
				拡大	
				現状 ○	
				縮小	
				削減	
				事業統合	
				人員	
				休止・廃止	
				拡大	
				現状 ○	
				削減	
				完了	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくりまします

- 施策 :02乳幼児期からの生活習慣病予防の推進

事務事業名
成人保健事業

指標名	高血圧の改善（中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	209
指標の目標値	男性6.0% 女性4.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	健康推進課
関係法令 市条例等	がん対策基本法、健康増進法、感染症予防法		関連計画	東近江市健康増進計画 健康ひがしおうみ21、東近江市地域福祉計画		作成者	野邑 佳孝
事務事業概要	急速な高齢化が進む中で生活習慣病の予防に対する市民の意識を高めるため、一般健康診査を始めとする健診事業に関する情報を周知して、各種健診の受診率の向上に努めます。			予算	会計名	一般会計	
						大事業コード	030000
						款項目	040102

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 健康診査事業 (1)正しい知識の普及啓発 結果説明会 818人 (2)ハイリスク者への保健指導、医療機関受診継続の支援 244人 (3)糖尿病性腎症重症化予防対象者の未治療者及び治療中断者への働きかけ 102人 2 がん対策事業 (1)正しい知識の普及啓発 (2)受診率向上策として個別受診勧奨 13.1% がん検診受診率 胃がん 5.4% 大腸がん 12.6% 乳がん 18.2% 子宮頸がん 19.7% 肺がん 9.5% 検診案内 57,798人 個別勧奨はがき 7,876人 (3)がん検診精密検査の受診率100%に向け取組強化 胃がん 85.6% 大腸がん 71.9% 乳がん 93.5% 子宮頸がん 90.0% 肺がん 91.7%	1 健康診査事業 (1)正しい知識の普及啓発 (2)ハイリスク者への保健指導、医療機関受診継続の支援 (3)糖尿病性腎症重症化予防対象者の未治療者及び治療中断者への働きかけ 2 がん対策事業 (1)正しい知識の普及啓発 (2)受診率向上策として個別受診勧奨 (3)がん検診精密検査の受診率100%に向け取組強化	1 健康診査事業 (1)正しい知識の普及啓発 (2)ハイリスク者への保健指導、医療機関受診継続の支援 (3)糖尿病性腎症重症化予防対象者の未治療者及び治療中断者への働きかけ 2 がん対策事業 (1)正しい知識の普及啓発 (2)受診率向上策として個別受診勧奨 (3)がん検診精密検査の受診率100%に向け取組強化
指標の年度目標値	男性8.0% 女性6.0%	男性6.0% 女性4.0%	男性6.0% 女性4.0%	男性6.0% 女性4.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 88,507千円 国庫支出金 2,347千円 県支出金 4,313千円 市債 0千円 その他 10,922千円 一般財源 70,925千円	予算額 118,511千円 国庫支出金 2,740千円 県支出金 4,313千円 市債 0千円 その他 14,513千円 一般財源 96,945千円		
職員数/人件費	正 7.35人 会計任 1.47人 38,031千円	正 7.4人 会計任 1.25人 39,959千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	男性7.6% 女性7.1%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> コロナ感染防止対策を十分に行い、安全な集団健（検）診が提供できた。しかし、コロナ禍の受診控えの影響が継続し、以前のような受診率に戻っていない。 生活習慣病、特に高血圧から心臓や脳血管に異常をきたす市民が多く、高血圧への対策を強化していく。 今後も継続して健（検）診の受診率向上及び生活習慣病などの重症化予防の取組強化により、健康寿命の延伸を図っていく。	<改善内容> 健康診査の受診案内送付対象者の拡大やウェブ予約の継続実施により、受診率の向上を図る。更に未受診者への受診勧奨のため、SNS等のツールを活用した啓発活動を行う。 糖尿病の重症化予防事業等の生活習慣病重症化予防に向けた保健指導の充実や医療機関との連携を強化し、健康寿命の延伸を図る。 がん検診受診率向上のため、受診者アップを目指す年齢に対し、個別受診勧奨通知の送付を行う。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります

- 施策 :02乳幼児期からの生活習慣病予防の推進

事務事業名

母子保健事業

指標名	高血圧の改善 (中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合)	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	385
指標の目標値	男性6.0% 女性4.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	健康推進課
関係法令 市条例等	母子保健法	母子手帳の交付、妊婦健康診査、各成長発達時期に合わせた乳幼児健診・歯科健診・健康相談・健康教育・家庭訪問を実施します。		東近江市地域福祉計画		作成者	野邑 佳孝
事務事業概要	母子手帳の交付、妊婦健康診査、各成長発達時期に合わせた乳幼児健診・歯科健診・健康相談・健康教育・家庭訪問を実施します。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	040102

令和04年度 事務事業実績

令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2				
1 母子健診 ・乳幼児健診 4,051人 4か月、10か月、1歳6か月 2歳6か月、3歳6か月 内容：計測、診察、保健指導、栄養指導、 歯科指導等、視機能検査 ・妊婦健診 1,232人 2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・7か月児相談 639人 ・マタニティ教室 157人 ・乳幼児食相談 87人 ・新生児訪問 781人 ・母子健康手帳交付 821人 3 不妊治療・不育症治療費助成事業 不妊88件 不育4件 4 未熟児養育医療給付事業 20人 5 産後ケア事業 アウトリーチ39件 短期入所型13件 通所型24件 6 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 0件 7 新生児聴覚検査費用助成事業 716人 8 多胎児家庭サポート事業 10件353時間	1 母子健診 ・乳幼児健診 4か月、10か月、1歳6か月 2歳6か月、3歳6か月 内容：計測、診察、保健指導、視機能検査、 栄養指導、歯科指導等 ・妊婦健診 2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・7か月児相談 ・マタニティ教室 ・乳幼児食相談 ・新生児訪問 ・母子健康手帳交付 3 不妊治療・不育症治療費助成事業 4 未熟児養育医療給付事業 5 産後ケア事業 6 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 7 新生児聴覚検査費用助成事業 8 多胎児家庭サポート事業	1 母子健診 ・乳幼児健診 4か月、10か月、1歳6か月 2歳6か月、3歳6か月 内容：計測、診察、保健指導、視機能検査、 栄養指導、歯科指導等 ・妊婦健診 2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・7か月児相談 ・マタニティ教室 ・乳幼児食相談 ・新生児訪問 ・母子健康手帳交付 3 不育症治療費助成事業 4 未熟児養育医療給付事業 5 産後ケア事業 6 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 7 新生児聴覚検査費用助成事業 8 多胎児家庭サポート事業 9 産婦健診	1 母子健診 ・乳幼児健診 4か月、10か月、1歳6か月 2歳6か月、3歳6か月 内容：計測、診察、保健指導、視機能検査、 栄養指導、歯科指導等 ・妊婦健診 2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・7か月児相談 ・マタニティ教室 ・乳幼児食相談 ・新生児訪問 ・母子健康手帳交付 3 不育症治療費助成事業 4 未熟児養育医療給付事業 5 産後ケア事業 6 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 7 新生児聴覚検査費用助成事業 8 多胎児家庭サポート事業 9 産婦健診	
指標の年度目標値	男性8.0% 女性4.0%	男性6.0% 女性4.0%	男性6.0% 女性4.0%	
事業の優先度	B	B	B	
事業の財源	決算額 98,088千円 国庫支出金 3,733千円 県支出金 1,386千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 92,969千円	予算額 118,426千円 国庫支出金 5,929千円 県支出金 2,337千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 110,160千円		
職員数/人件費	正 8.26人 会計任 2.99人 47,450千円	正 7.25人 会計任 2.5人 41,345千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	男性7.6% 女性7.1%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を行うため、産前・産後の支援事業や多胎児の困難さに対応したサポート事業の展開を行った。個別のニーズに合わせた支援方法での実施ができた。また、感染対策を講じ、健診及び教室が実施できた。子育て環境が多様化しているため、自身で選択することが難しく、不安の高い保護者が増え、個々に合わせた相談支援の充実が必要である。	<改善内容> 妊娠から出産、乳幼児期にわたる切れ目ない支援を目指し、子育て家庭の様々なニーズに対して、産後ケアや多胎妊産婦の支援等、必要な人に必要な支援が届くような相談支援の充実をはかる。関係機関と情報を共有し連携することで、子育て家庭の不安の軽減や孤立化を予防し、母子の発育、健康を支援する。	事業の方向性 現状維持 見直しして継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減	事業の方向性と資源の配分の内容 令和6年度から産婦健診開始による財源及び人員の増
				休止・廃止		
				完了		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります
- 施策 :02乳幼児期からの生活習慣病予防の推進

事務事業名
保健センター管理事業

指標名	高血圧の改善（中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	386
指標の目標値	男性6.0% 女性4.0% 目標年（令和07年度）	算出方法		○継続	ハード	担当課名	健康推進課
関係法令 市条例等	東近江市保健センター条例		関連計画			作成者	野邑 佳孝
事務事業概要	乳幼児期から高齢期に至るまで誰もが元気で安心して暮らせる地域社会実現を目指し、市民の健康づくりを支援するため、健康診査を始め健康相談や保健指導などの各種保健事業を行う拠点として保健センターを管理します。			予算	会計名	一般会計	
						大業コード	010000
						款項目	040104

令和04年度 事務事業実績		令和05年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 保健センターの管理	1 保健センターの管理					
	2 健康管理システム開発保守業務	2 健康管理システム開発保守業務	2 健康管理システム開発保守業務	2 健康管理システム開発保守業務	2 健康管理システム開発保守業務	2 健康管理システム開発保守業務	2 健康管理システム開発保守業務	
指標の年度目標値	男性8.0% 女性6.0%		男性6.0% 女性4.0%		男性6.0% 女性4.0%		男性6.0% 女性4.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 10,999千円	国庫支出金	0千円	予算額 14,601千円	国庫支出金	1,987千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	41千円		その他	519千円		
		一般財源	10,958千円		一般財源	12,095千円		
職員数/人件費	正 1.37人 会計任 0.05人	10,906千円	正 1.22人 会計任 0人	9,173千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価		令和05年度の改善の取り組み		令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
指標の年度実績	Do 2	男性7.6% 女性7.1%		Action 4	事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 保健センターの施設管理を行った。		<改善内容> 保健センターの維持管理を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○	財源	
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状	
					縮小		削減	
				事業統合 手段見直		人員		
				休止・廃止		拡大		
				完了		現状		
						削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります

- 施策 :02乳幼児期からの生活習慣病予防の推進

事務事業名
歯科保健事業

指標名 高血圧の改善 (中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合)
指標の目標値 男性6.0% 女性4.0% 目標年 (令和07年度)

関係法令 滋賀県歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例、東近江市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例
市条例等

事務事業概要 市民への啓発を行うとともに生涯にわたる歯科保健対策を行います。

指標 成果指標一覧のとおり
算出方法

○新規 継続
○ソフト ハード

事務事業コード 4801
担当課名 健康推進課

作成者 野邑 佳孝

予算 会計名 一般会計

大事業コード 020000

款項目 040102

関連計画

東近江市地域福祉計画

令和04年度 事務事業実績

令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	<p>1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 (園児、小学生全学年対象) 27園 (919人) 22小学校 (6,101人) ・フッ化物洗口事業検討会開催 1回 ・保護者説明会開催 4園+動画配信</p> <p>2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 27園 (2,745人) ・親と子のよい歯のコンクール 8組 ・シニアおうち自慢コンテスト 9人 ・歯科健康教育 (出前講座) 2回 (39人) ・歯科健康相談 (成人健診時) 16回 (367人) ・歯周疾患検診 44人</p>	<p>1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 (園児、小学生全学年対象) ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催</p> <p>2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・シニアおうち自慢コンテスト ・歯科健康教育 (出前講座) ・歯科健康相談 (成人健診時) ・歯周疾患検診</p>	<p>1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 (園児、小学生全学年対象) ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催</p> <p>2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・シニアおうち自慢コンテスト ・歯科健康教育 (出前講座) ・歯科健康相談 (成人健診時) ・歯周疾患検診</p>	<p>1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 (園児、小学生全学年対象) ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催</p> <p>2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・シニアおうち自慢コンテスト ・歯科健康教育 (出前講座) ・歯科健康相談 (成人健診時) ・歯周疾患検診</p>
指標の年度目標値	男性8.0% 女性6.0%	男性6.0% 女性4.0%	男性6.0% 女性4.0%	男性6.0% 女性4.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	4,289千円	5,757千円		
	国庫支出金 776千円	国庫支出金 776千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 3,513千円	一般財源 4,981千円			
職員数/人件費	正 1.4人 会計任 0.45人 9,290千円	正 0.99人 会計任 1.08人 9,219千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
男性7.6% 女性7.1%	<p><改善内容> 歯周疾患検診の勧奨通知を全対象年齢 (18歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳) に送付し受診を促す。親と子のよい歯のコンクールとシニアおうち自慢コンテストを同時開催し啓発活動を行う。生涯を通じた歯科保健への取組の更なる推進を行う。</p>	<p>事業の方向性</p> <p>現状維持 ○</p> <p>見直して継続</p> <p>拡大</p> <p>縮小</p> <p>事業統合</p> <p>手段見直</p> <p>休止・廃止</p> <p>完了</p>	<p>資源(財源・人)の配分</p> <p>財源</p> <p>拡大</p> <p>現状 ○</p> <p>削減</p> <p>人員</p> <p>拡大</p> <p>現状 ○</p> <p>削減</p>	<p>事業の方向性と資源の配分の内容</p>
<p><成果・課題> フッ化物洗口事業を全市の5歳児及び小学校全学年に実施した。幼児園で希望のあった3歳児を対象に歯科指導を実施した。歯科保健関係者間で、本市の課題や事業の目的についての共通認識ができた。歯周疾患検診の勧奨通知を対象年齢の18歳、30歳、40歳に送付した。シニアおうち自慢コンテストを開催した。健康ひがしおうみ21(第三次)計画に沿って、生涯を通じた総合的な歯科保健対策の検討が今後も必要である。</p>	Check 3			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります
- 施策 :03介護予防の推進

指標名	80歳の高齢者が週1回以上外出している割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	7997
指標の目標値	17.4%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	健康推進課
関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作成者	野邑 佳孝
事務事業概要	介護予防教室や出前講座を開催し、介護予防サポーターの養成を行います。					会計名	介護保険特別会
事務事業名	介護予防普及啓発事業			大事業コード	020000	款項目	050201

令和04年度 事務事業実績		令和05年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	事業の財源
	1 介護予防普及啓発 ・出前講座 44回 627人 ・出前講座以外の介護予防普及啓発 32回 720人	1 介護予防普及啓発 ・出前講座	1 介護予防普及啓発 ・出前講座	1 介護予防普及啓発 ・出前講座	
指標の年度目標値	14.4%	15.4%	16.4%	17.4%	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	1,847千円	3,143千円			
職員数/人件費	正 2.11人 会計任 0.39人 11,676千円	正 1.9人 会計任 0.4人 11,598千円			

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価		令和05年度の改善の取り組み		令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
指標の年度実績	Do 2	Action 4	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
指標の年度実績	Do 2 43.4%	Action 4	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
事務事業の改善内容	Check 3	<改善内容> 高齢者が自分自身の健康について振り返り、自らフレイル予防、介護予防に取り組める機会が増えるようにする。 引き続き、他課や商業施設、社会福祉協議会と連携しながら、専門職が効果的に地域に介入できるようにしていく。	現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	
			休止・廃止 完了		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります

- 施策 :04感染症予防対策の推進

事務事業名
感染症予防対策事業

指標名	麻疹風しんの予防接種率（第1期、第2期）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	149
指標の目標値	95.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	健康推進課
関係法令 市条例等	予防接種法	関連計画		東近江市地域福祉計画		作成者	野邑 佳孝
事務事業概要	予防接種により国民全体の免疫水準を維持するために、一定の接種率を確保することが重要であるため、予防接種の接種機会を周知するとともに、定期的な各種予防接種を実施します。					予算	会計名 一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	040103

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
		1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・BCG 766人 ・不活化ポリオ 0人 ・4種混合(ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風混合) 3,033人 ・3種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風混合) 0人 ・2種混合(ジフテリア・破傷風混合) 935人 ・MR(麻疹・風しん混合) 1,708人 ・日本脳炎 4,949人 ・子宮頸がん 1,651人 定期接種(小6から高1相当の女子) キャッチアップ接種(積極的勧奨控えにより接種機会を逃した女子) ・ヒブ 3,043人 ・小児用肺炎球菌 3,043人 ・高齢者インフルエンザ 18,592人 ・成人用肺炎球菌 727人 ・水痘 1,522人 ・B型肝炎 2,264人 ・ロタ 1,861人 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 26人 4 風しん対策業務 5 予防接種費用助成事業 子宮頸がん予防接種費用助成任意接種償還払い 17人(33回)	1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・BCG ・不活化ポリオ ・4種混合(ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風混合) ・3種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風混合) ・2種混合(ジフテリア・破傷風混合) ・MR(麻疹・風しん混合) ・日本脳炎 ・子宮頸がん 定期接種(小6から高1相当の女子) キャッチアップ接種(積極的勧奨控えにより接種機会を逃した女子) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・高齢者インフルエンザ ・成人用肺炎球菌 ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタ 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 4 風しん対策業務 5 予防接種費用助成事業 子宮頸がん予防接種費用助成任意接種償還払い 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成	1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・BCG ・不活化ポリオ ・4種混合(ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風混合) ・3種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風混合) ・2種混合(ジフテリア・破傷風混合) ・MR(麻疹・風しん混合) ・日本脳炎 ・子宮頸がん 定期接種(小6から高1相当の女子) キャッチアップ接種(積極的勧奨控えにより接種機会を逃した女子) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・高齢者インフルエンザ ・成人用肺炎球菌 ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタ 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 4 風しん対策業務 5 予防接種費用助成事業 子宮頸がん予防接種費用助成任意接種償還払い 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成	1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・BCG ・不活化ポリオ ・4種混合(ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風混合) ・3種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風混合) ・2種混合(ジフテリア・破傷風混合) ・MR(麻疹・風しん混合) ・日本脳炎 ・子宮頸がん ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・高齢者インフルエンザ ・成人用肺炎球菌 ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタ 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 5 予防接種費用助成事業 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成	
指標の年度目標値	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 306,459千円	国庫支出金	856千円	予算額 356,065千円	国庫支出金	4,294千円
		県支出金	53千円		県支出金	260千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	110千円
		一般財源	305,550千円		一般財源	351,401千円
職員数/人件費	正 4.05人 会計任 1.42人 28,515千円	正 3.73人 会計任 0.85人 22,421千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	93.7%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の対象者に対して、勧奨通知を行った。 また、積極的勧奨期間外に任意接種として自費で接種された人に対し、接種費用の助成(償還払)を行った。 新型インフルエンザ等の新感染症及び災害時における感染症予防のための備蓄品のローリングを実施した。	<改善内容> 風しんの抗体検査・予防接種にかかるクーポン券を未接種者に送付する。 9価ワクチンの公費接種が可能になったお知らせを兼ねて子宮頸がん接種対象者全てに勧奨通知を送付する。 防疫対策として、新型インフルエンザ等の新感染症及び災害時における感染症予防のための備蓄品を確保する。	現状維持	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
				見直しして継続	財源	
				拡大	拡大	
				縮小	現状	○
				事業統合 手段見直し	削減	
休止・廃止	人員	拡大				
完了	現状	○				
	削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります

- 施策 :01地域医療の充実

事務事業名
湖東リハビリステーション管理運営事業

指標名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	59
指標の目標値	60.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	地域医療政策課
関係法令 市条例等	東近江市湖東リハビリステーション条例、東近江市湖東リハビリステーション条例施行規則		関連計画				
事務事業概要	理学療法外来者へのサービス提供、機能訓練教室、介護予防事業や出前講座、在宅介護リハビリ相談（福祉用具、住宅改修）を行います。						
						作成者	角 忠範
						予算	会計名 一般会計
						大事業コード	030000
						款項目	040104

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	Plan 1 (実績) Do 2	常勤医師不在のため事業休止中		常勤医師不在のため事業休止中				
指標の年度目標値	51.6%		54.4%		57.2%		60.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 280千円	国庫支出金	0千円		予算額 337千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円			県支出金	0千円	
		市債	0千円			市債	0千円	
		その他	0千円			その他	0千円	
		一般財源	280千円			一般財源	337千円	
職員数/人件費	正	0.1人 会計任	0.04人	769千円	正	0.03人 会計任	0人	245千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	52.0%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 令和2年度以降、リハビリテーションを担当する医師が不在となり、事業を休止している。地域医療の充実を図るため、施設の有効活用について検討する必要がある。		<改善内容> 令和5年度中に医療施設として活用すべく、賃貸借による民間公募を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容 令和5年度末で閉院予定		
					現状維持	財源			
					見直して継続			拡大	
					拡大			現状	
					縮小			削減	
事業統合 手段見直	人員								
休止・廃止		○	拡大						
完了			現状						
					削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります
- 施策 :01地域医療の充実

指標名	適正な事務の執行 (指標設定しない)	指標	-	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	176
指標の目標値	-	算出方法	-	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	地域医療政策課
関係法令 市条例等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令		関連計画				
事務事業概要	病院事業会計への一般会計からの支出金						
作成者	角 忠範						
		会計名	一般会計				
		大事業コード	030000				
		款項目	040101				

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 一般会計から病院事業会計への支出金 能登川病院	-		1 一般会計から病院事業会計への支出金 能登川病院		1 一般会計から病院事業会計への支出金 能登川病院		1 一般会計から病院事業会計への支出金 能登川病院
Plan 1 (実績)	-		-		-		-	
Do 2	-		-		-		-	
指標の年度目標値	-		-		-		-	
事業の優先度	C		C		-		-	
事業の財源	決算額 260,669千円	国庫支出金	0千円	予算額 266,613千円	国庫支出金	0千円	方向性	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	260,669千円		一般財源	266,613千円		
職員数/人件費	正 0.15人 会計任	0.05人	1,180千円	正 0.09人 会計任	0.03人	660千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	-	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> -	<改善内容> -	事業の方向性		
			資源(財源・人)の配分		
			事業の方向性と資源の配分の内容		
			現状維持	財源	令和7年度以降 病院新築時の起債の償還期間が終了することによる 支出金の減少
			見直して継続	拡大	現状
拡大	削減	人員	拡大	現状	削減
縮小	削減	人員	拡大	現状	削減
事業統合	削減	人員	拡大	現状	削減
手段見直	削減	人員	拡大	現状	削減
休止・廃止	削減	人員	拡大	現状	削減
完了	削減	人員	拡大	現状	削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります

- 施策 :01地域医療の充実

事務事業名 救急医療体制整備事業	指標名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	358
	指標の目標値	60.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	地域医療政策課
	関係法令 市条例等	医療法、国民健康保険法、東近江市国民健康保険診療所条例			関連計画	東近江病院等整備計画	作成者	角 忠範
	事務事業概要	地域における救急医療体制を充実させるため、医師会等と協力し、休日・夜間の救急医療体制の確保に努めます。					予算	会計名
						大事業コード	110000	
						款項目	040101	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	1 救急医療業務 ・平日夜間救急医療輪番（東近江医師会） ・休日急患診療所（東近江行政組合） ・二次救急医療体制 2 県救急医療情報システムへの負担	51.6%		54.4%		57.2%		60.0%	
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	B		B						
決算額 32,372千円	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円	35,856千円	県支出金	0千円				
	市債	0千円		市債	0千円				
	その他	0千円		その他	0千円				
	一般財源	32,372千円		一般財源	35,856千円				
	正	0.2人	正	0.09人	0人				
	会計任	0人	会計任	0人	0人				
		1,319千円			585千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	52.0%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 東近江行政組合が担う二次救急医療体制及び一次救急医療体制となる休日急患診療所の運営に係る負担金を支出するとともに、東近江医師会に対し、平日夜間救急医療輪番制の業務を委託した。今後も継続して、救急医療体制を維持する必要がある。		<改善内容> 市民が安心して暮らせるよう救急医療体制を維持する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続	拡大		
					拡大	現状		○
				縮小	削減			
				事業統合	人員			
				手段見直				
				休止・廃止	拡大			
					現状	○		
					削減			
				完了				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります
- 施策 :01地域医療の充実

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	-	新規	○ ソフト	事務事業コード	359
指標の目標値	-	算出方法	-	継続	○ ハード	担当課名	地域医療政策課
関係法令 市条例等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例			関連計画		作成者	角 忠範
事務事業概要	国民健康保険（施設勘定）特別会計への一般会計からの繰出金					会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	040101

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 一般会計から国民健康保険（施設勘定）特別会計への繰出金	-		1 一般会計から国民健康保険（施設勘定）特別会計への繰出金		1 一般会計から国民健康保険（施設勘定）特別会計への繰出金		1 一般会計から国民健康保険（施設勘定）特別会計への繰出金
Plan 1 (実績)	-		-		-		-	
Do 2	-		-		-		-	
指標の年度目標値	-		-		-		-	
事業の優先度	-		-		-		-	
事業の財源	決算額 122,176千円	国庫支出金	0千円		予算額 139,528千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円			県支出金	0千円	
		市債	0千円			市債	0千円	
		その他	0千円			その他	0千円	
		一般財源	122,176千円			一般財源	139,528千円	
職員数/人件費	正	0.15人 会計任	0人	1,060千円	正	0.09人 会計任	0人	585千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> -	<改善内容> -	事業の方向性	資源(財源・人)の配分
				現状維持	財源
				見直して継続	拡大 ○
				拡大 ○	現状
				縮小	削減
				事業統合	人員
				手段見直	拡大
				休止・廃止	現状 ○
				完了	削減
					蒲生医療センターがん診療棟及び永源寺診療所の改築に伴う起債償還の増加

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります

- 施策 :01地域医療の充実

事務事業名
地域医療確保対策事業

指標名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4810
指標の目標値	60.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	地域医療政策課
関係法令 市条例等	医療法、国民健康保険法	関連計画		東近江病院等整備計画			
事務事業概要	市民が安定的に良質な医療が受けられるよう地域における医師確保を進めるとともに、医療提供体制の整備を図ります。						
		作成者	角 忠範				
		会計名	一般会計				
		大事業コード	120000				
		款項目	040101				

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼	1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼					
	2 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の維持							
	3 政策的医療の実施 ・能登川病院における小児・救急医療の充実 ・蒲生医療センター等における総合家庭医・訪問診療等の充実							
	4 東近江総合医療センター運営委員会への参加							
	5 医療機関原油高騰等対策支援交付金							
	6 医療機関物価高騰等対策支援交付金							
指標の年度目標値	51.6%		54.4%		57.2%		60.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 265,652千円	国庫支出金	33,000千円	予算額 229,231千円	国庫支出金	0千円	/	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	88,983千円		その他	90,227千円		
		一般財源	143,669千円		一般財源	139,004千円		
職員数/人件費	正 0.55人 会計任 0.15人	4,526千円	正 1.2人 会計任 0.87人	10,378千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	52.0%	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 医師確保対策として滋賀医科大学地域医療教育研究拠点に係る寄附を継続した。また、能登川病院における小児・救急医療の充実及び蒲生医療センター等での総合家庭医・訪問診療等の充実のため、指定管理者に対し、政策的医療交付金を支給した。地域医療の確保のため、今後も政策的医療等の継続的な実施が必要である。		<改善内容> 救急医療をはじめ、小児医療、総合家庭医や訪問診療、へき地医療等を充実することで、市民が安定的に良質な医療が受けられるよう、今後も継続して医師確保や政策的医療を実施する。また、新たに永源寺東部出張診療所の指定管理者に対し、へき地医療の継続に係る政策的医療交付金を支給する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○	財源			
					見直して継続		拡大			
					拡大		現状	○		
					縮小		削減			
事業統合 手段見直		人員								
休止・廃止		拡大								
完了		現状	○							
		削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります

- 施策 :01地域医療の充実

事務事業名
(国施)国保診療所運営事業

指標名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8002	
指標の目標値	60.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	地域医療政策課	
関係法令市条例等	医療法、国民健康保険法、東近江市国民健康保険診療所条例、東近江市国民健康保険診療所条例施行規則			関連計画		作成者	角 忠範	
事務事業概要	地域住民の健康管理や日常的に多発する一般的な疾病に対応する初期医療の役割を担うことを目的として、市内診療所、出張所の運営を行います。					予算	会計名	国民健康保険 (
						大事業コード	xx0000	
						款項目	xxxxxx	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 施設維持管理 <直営> ・湖東診療所 <指定管理> ・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所 ・蒲生医療センター 長峰診療所、鋳物師診療所 2 診療所診療業務 ・各診療科目における外来診療及び往診 3 医療器械器具の維持管理及び更新 4 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等 5 家庭医の養成 6 診療所施設整備の検討、実施 ・旧永源寺診療所解体及び外構整備工事 7 診療所の指定管理の継続	1 施設維持管理 <直営> ・湖東診療所 <指定管理> ・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所 ・蒲生医療センター 長峰診療所、鋳物師診療所 2 診療所診療業務 ・各診療科目における外来診療及び往診 3 医療器械器具の維持管理及び更新 4 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等 5 家庭医の養成 6 診療所施設整備の検討 7 診療所の指定管理の継続	1 施設維持管理 <指定管理> ・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所 ・蒲生医療センター 長峰診療所、鋳物師診療所 2 診療所診療業務 ・各診療科目における外来診療及び往診 3 医療器械器具の維持管理及び更新 4 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等 5 家庭医の養成 6 診療所施設整備の検討 7 診療所の指定管理の継続
指標の年度目標値	51.6%	54.4%	57.2%	60.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	199,015千円	177,000千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	34,361千円	7,588千円	
一般財源	164,654千円	169,412千円		
職員数/人件費	正 3.9人 会計任 1.54人	正 2人 会計任 1.08人		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	52.0%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各診療所において、診療を行うとともに疾病予防のための保健事業や予防接種などを積極的に実施した。診療所施設の整備については、旧永源寺診療所解体及び外構整備工事を行った。引き続き、計画的に施設整備を実施する必要がある。	<改善内容> 診療所施設整備の検討を行い、計画的に施設整備を実施する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分		
			現状維持	財源	事業の方向性と資源の配分の内容	
			見直して継続	拡大	現状	
			縮小	削減	削減	○
			事業統合 手段見直	人員	拡大	
休止・廃止	現状	削減	○			
完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- 基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります

- 施策 :01地域医療の充実

事務事業名
(病院) 病院管理運営事業

指標名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	S003
指標の目標値	60.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	地域医療政策課
関係法令 市条例等	医療法、東近江市病院事業の設置等に関する条例			関連計画	東近江病院等整備計画、東近江市病院事業新改革プラン	作成者	角 忠範
事務事業概要	地域の基幹病院として市民が安心して頼れる医療を提供するため、市立能登川病院の運営を行います。					会計名	病院事業会計
						大事業コード	xx0000
						款項目	xxxxxx

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 診療科目 ・能登川病院 内科、外科等17科予定 2 指定管理 ・平成27年4月から医療法人社団協会へ経営を移行 ・小児医療、救急医療を政策的医療と位置づけ政策的医療交付金を交付 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上 3 施設整備の実施 ・給水設備等改良工事 ・渡り廊下改修工事	1 診療科目 ・能登川病院 内科、外科等18科予定 2 指定管理 ・平成27年4月から医療法人社団協会へ経営を移行 ・小児医療、救急医療を政策的医療と位置づけ政策的医療交付金を交付 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上	1 診療科目 ・能登川病院 内科、外科等18科予定 2 指定管理 ・平成27年4月から医療法人社団協会へ経営を移行 ・小児医療、救急医療を政策的医療と位置づけ政策的医療交付金を交付 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上
指標の年度目標値	51.6%	54.4%	57.2%	60.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	551,135千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	260,669千円	
一般財源	290,466千円			
職員数/人件費	正 0.95人 会計任 0.4人 7,425千円	正 0.7人 会計任 0.2人 4,767千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	52.0%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 平成27年4月から医療法人社団協会へ指定管理による経営移行を行い、政策的医療である小児医療や救急医療の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、発熱外来やPCR地域検査センターを活用し感染症対策に可能な限り対応した。病院新館（旧能登川保健センター）に眼科アイセンターが移った事で、手狭であった本館の待合の改善が図れた。また、手術室の設置により、日帰りの外来手術が飛躍的に増加している。引き続き、地域医療充実に向けた取組を行う必要がある。	<改善内容> 医療法人社団協会による指定管理を継続し、小児医療及び救急医療の更なる充実を図る。旧能登川保健センターの拡張工事が完了し、眼科の診療室や待合室の混雑の緩和を図ることができた。令和5年度にかけて渡り廊下改修工事を実施し、入院患者や職員が安全に往来でき、衛生材料がより衛生的に運搬できるよう改善を図る。	事業の方向性 現状維持 見直しして継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容 令和6年度以降 施設の点検と併せて、老朽化する施設や設備に係る今後の改修計画を策定する。

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります
- **施策** :01国民健康保険の健全運営

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	-	新規	○ ソフト	事務事業コード	7	
指標の目標値	-	算出方法	目標年（令和07年度）	○ 継続	ハード	担当課名	保険年金課	
関係法令 市条例等	-			関連計画		作成者	今西 嘉代子	
事務事業概要	国民健康保険（事業勘定）特別会計への一般会計からの繰出金					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	020000	
						款項目	030101	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度				令和05年度				令和06年度				令和07年度				
	1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金	-				1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金				1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金				1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金			
指標の年度目標値	-				-				-				-				
事業の優先度	A				A												
事業の財源	決算額 772,416千円	国庫支出金	86,256千円		予算額 859,090千円	国庫支出金	97,485千円										
		県支出金	276,367千円			県支出金	302,286千円										
		市債	0千円			市債	0千円										
		その他	0千円			その他	0千円										
		一般財源	409,793千円			一般財源	459,319千円										
職員数/人件費	正	0.7人	会計任	0人	4,536千円	正	0.75人	会計任	0人	4,405千円							

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	-	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 各繰入金について精査を行った。	<改善内容> 決算補填等目的の法定外一般会計繰入を行わないように、各項目の精査を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続	拡大		
				拡大	現状		○
				縮小	削減		
		事業統合 手段見直	人員				
			休止・廃止	拡大			
			完了	現状	○		
				削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- 基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります

- 施策 :01国民健康保険の健全運営

事務事業名
(国保)国民健康保険受付相談事業

指標名	国民健康保険料収納率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	7998
指標の目標値	95.5%以上 目標年(令和07年度)	指標算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	保険年金課
関係法令 市条例等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	今西 嘉代子
事務事業概要	国民健康保険資格及び給付に関する受付相談を実施します。			会計名	国民健康保険(
				大事業コード	xx0000		
				款項目	xxxxxx		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 国民健康保険資格受付 2 国民健康保険給付受付		1 国民健康保険資格受付 2 国民健康保険給付受付		1 国民健康保険資格受付 2 国民健康保険給付受付		1 国民健康保険資格受付 2 国民健康保険給付受付
指標の年度目標値	95.5%		95.5%		95.5%		95.5%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 34,565千円	国庫支出金 0千円 県支出金 5,682千円 市債 0千円 その他 25千円 一般財源 28,858千円	予算額 41,721千円	国庫支出金 0千円 県支出金 3,823千円 市債 0千円 その他 25千円 一般財源 37,873千円				
職員数/人件費	正 4.59人 会計任 0.76人	26,594千円	正 3.84人 会計任 0.75人	22,520千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	96.4%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 窓口で担当正規職員へ順につなぐ窓口対応会計年度任用職員を継続して配置した。 窓口での対応が変わる場合などは、支所への報告や相談が重要である。年度当初には支所連絡会議を開催した。	<改善内容> 支所連絡会議を開催する。 制度改正等が実施された場合には、適時適正な対応周知に努める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	<input type="radio"/> 財源 拡大 現状 削減 人員 拡大 現状 削減	
			休止・廃止		
			完了		

○ **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち

○ **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります

○ **施策** :01国民健康保険の健全運営

指標名	国民健康保険料収納率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	7999	
指標の目標値	95.5%以上	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	保険年金課	
関係法令市条例等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例			関連計画		作成者	今西 嘉代子	
事務事業概要	自営業の方や退職して職場の健康保険などをやめた方などが、いつ起こるかわからない病気やケガなどに備えて、加入者のみなさんと国、県と市が負担し合い、必要な医療費や健康の保持と増進のための、さまざまな給付や事業を行います。					予算	会計名	国民健康保険 (
						大事業コード	xx0000	
						款項目	xxxxxx	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
	都道府県一元化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については、現状通りの償還払（県から交付金が実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出 Plan 1 (実績) Do 2	都道府県一元化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については、現状通りの償還払（県から交付金が実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出		都道府県一元化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については、現状通りの償還払（県から交付金が実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出		都道府県一元化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については、現状通りの償還払（県から交付金が実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出		都道府県一元化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については、現状通りの償還払（県から交付金が実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出		
指標の年度目標値	95.5%		95.5%		95.5%		95.5%			
事業の優先度	B		C							
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円		予算額	国庫支出金	0千円			
		県支出金	7,432,253千円			県支出金	7,669,159千円			
		市債	0千円			市債	0千円			
		その他	0千円			その他	1千円			
		一般財源	2,483,678千円			一般財源	2,653,503千円			
職員数/人件費	正	1.6人	会計任	0.7人	9,808千円	正	1.35人	会計任	0.7人	8,712千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	96.4%	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 高額療養費や療養費等の現金給付についても遅滞なく対応できた。 制度改正があった場合に迅速な対応が必要である。 都道府県一元化により、世帯の継続性の判定等、事務が煩雑になっている。	<改善内容> 給付ごとの対象者へ迅速に対応する。 制度改正があった場合に制度に則った対応を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源			
				見直して継続		拡大		現状	○
				拡大		削減			
				縮小		人員			
事業統合		拡大		現状	○				
手段見直		削減							
休止・廃止									
完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- 基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります

- 施策 :01国民健康保険の健全運営

事務事業名
(国保)医療費適正化特別対策事業

指標名	国民健康保険料収納率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8000	
指標の目標値	95.5%以上	算出方法		○継続	ハード	担当課名	保険年金課	
関係法令 市条例等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例			関連計画		作成者	今西 嘉代子	
事務事業概要	限られた財源で運営するため、医療費負担の適正化に努めます。					予算	会計名	国民健康保険(
						大事業コード	xx0000	款項目

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検 2 第三者行為等調査 3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知 4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内 5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修派遣 6 療養費受領委任による医療費適正化	1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検 2 第三者行為等調査 3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知 4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内 5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修派遣 6 療養費受領委任による医療費適正化	1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検 2 第三者行為等調査 3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知 4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内 5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修派遣 6 療養費受領委任による医療費適正化
指標の年度目標値	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 6,640千円	予算額 5,401千円	国庫支出金	0千円
			県支出金	2,771千円
			市債	0千円
			その他	0千円
			一般財源	3,869千円
職員数/人件費	正 1人 会計任 1.47人 9,367千円	正 0.95人 会計任 1.48人 9,198千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	96.4%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																										
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ジェネリック医薬品差額通知を年2回実施した。被保険者にわかりやすい内容で発送を行い、医療費適正化に向けた取組を強化した。		<改善内容> ジェネリック医薬品差額通知については、滋賀県国民健康保険団体連合会と連携して被保険者がわかりやすい内容で啓発できるように取り組む。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直して継続</td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○ 現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td></td> <td>○ 現状</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	○ 現状	縮小	削減	事業統合		手段見直	人員		休止・廃止		拡大	完了		○ 現状		削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																												
	現状維持	○ 財源																													
	見直して継続	拡大	拡大																												
		現状	○ 現状																												
縮小		削減																													
事業統合																															
手段見直	人員																														
休止・廃止		拡大																													
完了		○ 現状																													
		削減																													

- 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- 基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります

- 施策 :01国民健康保険の健全運営

事務事業名
(国保) 保健事業

指標名	国民健康保険料収納率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8001
指標の目標値	95.5%以上	算出方法		○継続	ハード	担当課名	保険年金課
関係法令 市条例等	国民健康保険法、国民健康保険条例、東近江市人間ドック・脳ドック健診助成要綱、高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画	特定健康診査実施計画、東近江市地域福祉計画、東近江市データヘルス計画			作成者	今西 嘉代子
事務事業概要	国民健康保険被保険者の40歳から75歳未満を対象に、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした特定健診・特定保健指導を実施します。また、各種教室の開催や啓発事業及び人間ドックをはじめとした健診費用の助成を行います。					予算 大事業コード	国民健康保険 (xx0000)
						款項目	XXXXXX

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 特定健診・特定保健指導 ・40歳から74歳の方を対象に生活習慣病予防を主目的とした健康診査と保健指導 2 被保険者に対する保健事業 ・運動教室 3 国保ヘルスアップ事業 ・保健事業等実施計画による保健事業の実施 ・未受診者対策 4 国保ヘルスアップ支援事業 ・特定健診追加検査項目と有効な検査の実施 ・健診結果の電子化 ・追加検査項目の実施 5 広域的な保健事業 ・研修事業・普及啓発事業 ・市町国保・直診連携事業 6 エイズ啓発 7 人間ドック・脳ドック健診助成と巡回型人間ドックの実施 8 被用者保険連携事業 ・集団健診の協力、広報・啓発 ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」の推進	1 特定健診・特定保健指導 ・40歳から74歳の方を対象に生活習慣病予防を主目的とした健康診査と保健指導 2 被保険者に対する保健事業 ・運動教室 3 国保ヘルスアップ事業 ・保健事業等実施計画による保健事業の実施 ・未受診者対策 4 国保ヘルスアップ支援事業 ・特定健診追加検査項目と有効な検査の実施 ・健診結果の電子化 ・追加検査項目の実施 5 広域的な保健事業 ・研修事業・普及啓発事業 ・市町国保・直診連携事業 6 エイズ啓発 7 人間ドック・脳ドック健診助成と巡回型人間ドックの実施 8 がん検診、特定健診の同時実施等被用者保険連携事業 ・集団健診の協力、広報・啓発 ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」の推進 9 次期国保保健事業等実施計画の策定	1 特定健診・特定保健指導 ・40歳から74歳の方を対象に生活習慣病予防を主目的とした健康診査と保健指導 2 被保険者に対する保健事業 ・運動教室 3 国保ヘルスアップ事業 ・保健事業等実施計画による保健事業の実施 ・未受診者対策 4 国保ヘルスアップ支援事業 ・特定健診追加検査項目と有効な検査の実施 ・健診結果の電子化 ・追加検査項目の実施 5 広域的な保健事業 ・研修事業・普及啓発事業 ・市町国保・直診連携事業 6 エイズ啓発 7 人間ドック・脳ドック健診助成と巡回型人間ドックの実施 8 被用者保険連携事業 ・集団健診の協力、広報・啓発 ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」の推進
指標の年度目標値	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 84,189千円	予算額 108,732千円	国庫支出金	0千円
			県支出金	31,273千円
			市債	0千円
			その他	0千円
			一般財源	52,916千円
職員数/人件費	正 2.96人 会計任 2.92人 23,663千円	正 3.48人 会計任 3人 27,289千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	96.4%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> コロナ感染症対策を行い事業を実施。未受診者対策として、定期的ハガキ等で受診勧奨を実施したが、更なる受診率の向上とがん検診の受診者の増加を図ることが必要である。個人へのインセンティブとして、健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を推進していくことが課題である。		<改善内容> 今後も健康推進課・保健センターと連携し未受診者への受診勧奨を実施する。定期的な受診勧奨ハガキなどによる啓発及び医療機関との連携や被用者保険との特定健診合同実施により受診率の向上を図る。個人へのインセンティブとして、健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を推進する。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見直して継続</td> <td>拡大</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>○ 人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	○	縮小		事業統合 手段見直		休止・廃止	○ 人員		完了	拡大		現状	○		削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																										
	現状維持	○ 財源																											
	見直して継続	拡大	○																										
		縮小																											
事業統合 手段見直																													
休止・廃止	○ 人員																												
完了	拡大																												
	現状	○																											
	削減																												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります
- **施策** :02後期高齢者医療保険の円滑な運営

指標名	後期高齢者医療保険料収納率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	365
	指標の目標値		99.7%以上				算出方法
関係法令市条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、後期高齢者医療広域連合規約、東近江市後期高齢者医療に関する条例			関連計画	東近江市地域福祉計画	作成者	今西 嘉代子
事務事業概要	後期高齢者医療制度は、県を単位として全ての市町が加入する滋賀県後期高齢者医療広域連合が、保険料賦課や医療給付等の財政運営を行い、市では保険料の徴収・被保険者資格管理・保険給付の申請受付等を行います。					予算	会計名
事務事業名	後期高齢者医療事業			大事業コード	090000		
				款項目	030107		

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等 ・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) 2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定(保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 5,824人 " 5 割軽減 2,383人 " 2 割軽減 1,743人 被扶養 5 割軽減 122人 合計 10,072人 ・ 事務費分(保険料徴収経費等) 【事業内容】 ・ 資格事務(被保険者証・減額認定証) ・ 給付事務(高額・療養費・葬祭費) ・ 後期高齢者ウエルカム事業	1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等 ・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) 2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定(保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 5,820人 " 5 割軽減 2,380人 " 2 割軽減 1,740人 被扶養 5 割軽減 120人 合計 10,060人 ・ 事務費分(保険料徴収経費等) 【事業内容】 ・ 資格事務(被保険者証・減額認定証) ・ 給付事務(高額・療養費・葬祭費) ・ 後期高齢者ウエルカム事業	1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等 ・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) 2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定(保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 5,820人 " 5 割軽減 2,380人 " 2 割軽減 1,740人 被扶養 5 割軽減 120人 合計 10,060人 ・ 事務費分(保険料徴収経費等) 【事業内容】 ・ 資格事務(被保険者証・減額認定証) ・ 給付事務(高額・療養費・葬祭費) ・ 後期高齢者ウエルカム事業
指標の年度目標値	99.7%			
事業の優先度	B			
事業の財源	決算額 1,427,058千円 国庫支出金 0千円 県支出金 189,245千円 市債 0千円 その他 413千円 一般財源 1,237,400千円	予算額 1,565,207千円 国庫支出金 0千円 県支出金 217,000千円 市債 0千円 その他 874千円 一般財源 1,347,333千円	△	
職員数/人件費	正 3.71人 会計任 1.19人 24,261千円	正 3.85人 会計任 1.22人 25,422千円	△	

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	99.8%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> ウエルカム事業は、高齢者の健康に対する意識づけで健康寿命の延伸が期待され、医療給付費削減につながるため、感染対策を講じながら実施した。参加者のフレイルリスク度を事前にチェックし保健指導を個別に行う事が出来た。また欠席者やコロナ禍で実施できなかった対象者には、フレイルチェックシートで状況把握し、次の指導案内に活用した。	<改善内容> ウエルカム事業については、引続き感染対策を行い、開催内容についてコロナ禍の中でも開催できる方法を関連部署と協議しながら実施していく。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
				事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- 基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります

- 施策 :03福祉医療費助成制度の推進

事務事業名
福祉医療助成事業

指標名	医療費受給資格管理率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	69
指標の目標値	100%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	保険年金課
関係法令 市条例等	東近江市福祉医療費助成条例、東近江市子ども医療費助成条例、東近江市老人福祉医療費助成条例、東近江市心身障害老人等福祉助成費助成要綱、東近江市精神障害者精神科通院医療費助成事業実施要綱			東近江市地域福祉計画		作成者	今西 嘉代子
事務事業概要	子育て支援の一環として就学前乳幼児や小中学生の医療費の一部を助成し、低所得老人や心身障害者、母子・父子家庭等の社会的弱者の医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。			関連計画		予算 会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	030109

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 就学前【乳幼児 0～6才】 (県) 自己負担・所得制限なし 5,505件	1 就学前【乳幼児 0～6才】 (県) 自己負担・所得制限なし	1 就学前【乳幼児 0～6才】 (県) 自己負担・所得制限なし	1 就学前【乳幼児 0～6才】 (県) 自己負担・所得制限なし
2 子ども医療【小・中学生】 (市) 入院・外来(小1～中3 現物給付) 9,186件	2 子ども医療【小・中学生】 (市) 入院・外来(小1～中3 現物給付)			
3 心身障害者・精神障害者 (県) 重度心身障害 951件 (市) 心身障害 1,178件 (県) 重度心身障害老人 978件 (市) 心身障害老人 1,153件 (県) 精神障害 452件 (県) 精神障害老人 63件	3 心身障害者・精神障害者 (県) 重度心身障害 (市) 心身障害 (県) 重度心身障害老人 (市) 心身障害老人 (県) 精神障害 (県) 精神障害老人	3 心身障害者・精神障害者 (県) 重度心身障害 (市) 心身障害 (県) 重度心身障害老人 (市) 心身障害老人 (県) 精神障害 (県) 精神障害老人	3 心身障害者・精神障害者 (県) 重度心身障害 (市) 心身障害 (県) 重度心身障害老人 (市) 心身障害老人 (県) 精神障害 (県) 精神障害老人	3 心身障害者・精神障害者 (県) 重度心身障害 (市) 心身障害 (県) 重度心身障害老人 (市) 心身障害老人 (県) 精神障害 (県) 精神障害老人
4 低所得老人 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 553件 70歳～74歳の非課税世帯(自己負担1割)(県制度) 1,321件	4 低所得老人 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 70歳～74歳の非課税世帯(自己負担1割)(県制度)	4 低所得老人 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 70歳～74歳の非課税世帯(自己負担1割)(県制度)	4 低所得老人 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 70歳～74歳の非課税世帯(自己負担1割)(県制度)	4 低所得老人 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 70歳～74歳の非課税世帯(自己負担1割)(県制度)
5 母子・父子家庭、母子・父子家庭老人 (県制度) 2,383件	5 母子・父子家庭、母子・父子家庭老人 (県制度)	5 母子・父子家庭、母子・父子家庭老人 (県制度)	5 母子・父子家庭、母子・父子家庭老人 (県制度)	5 母子・父子家庭、母子・父子家庭老人 (県制度)
6 ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度) 31件	6 ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度)	6 ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度)	6 ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度)	6 ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度)
7 他府県受診の償還払(県+市)	7 他府県受診の償還払(県+市)	7 他府県受診の償還払(県+市)	7 他府県受診の償還払(県+市)	7 他府県受診の償還払(県+市)
指標の年度目標値	100%	100%	100%	100%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	予算額		
	854,739千円	915,381千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 228,165千円	県支出金 257,901千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 106,560千円	その他 89,492千円			
一般財源 520,014千円	一般財源 567,988千円			
職員数/人件費	正 5.03人 会計任 0.38人 28,783千円	正 4.5人 会計任 0.4人 25,013千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 / 令和05年度の改善の取り組み / 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	100%	Action 4	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 更新時における加入保険の確認や障害手帳資格要件などの確認を行った。	<改善内容> 年度更新時に、加入保険の確認に努めるほか、扶養義務者の資格要件の確認を確実に、公正公平な医療助成制度の運用に努める。	事業の方向性
			現状維持 ○
			見直しして継続
			拡大
			縮小
事業統合			
手段見直し			
休止・廃止			
完了			
資源(財源・人)の配分	財源	人員	
拡大	現状 ○	拡大	
削減	削減	現状 ○	
		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります
- **施策** :04国民年金の啓発

事務事業名
国民年金事業

指標名	国民年金制度広報回数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	68	
指標の目標値	12回以上/年 目標年 (令和07年度)	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	保険年金課	
関係法令 市条例等	国民年金法、国民年金市町村事務処理基準			東近江市地域福祉 計画	関連計画	作成者	今西 嘉代子	
事務事業概要	年金制度への未加入・未納を減らし、将来の生活安定を図るため、年金加入・喪失の届出受付や遺族、障害、老齢年金の請求受付を行います。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	020000	
						款項目	030108	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 資格取得届出	1,976件	1 資格取得届出	1,976件	1 資格取得届出	1,976件	1 資格取得届出	1,976件
2 窓口相談	4,309件							
3 電話相談	1,912件							
4 未支給年金請求受付	726件							
5 免除申請受付	4,613件							
6 保険料口座振替依頼、前納届 (クレジット納付含む) 242件		6 保険料口座振替依頼、前納届	242件	6 保険料口座振替依頼、前納届	242件	6 保険料口座振替依頼、前納届	242件	
7 制度周知、広報 Plan 1 Do 2	広報ひがしおうみ掲載 (月1回)							
指標の年度目標値	12回/年		12回/年		12回/年		12回/年	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 1,002千円	国庫支出金	1,002千円	予算額 760千円	国庫支出金	760千円	(注) 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分については、令和05年度実施計画の「Action 4」を参照してください。	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	0千円		一般財源	0千円		
職員数/人件費	正 4.81人 会計任 0.13人	正 3.9人 会計任 0.15人	正 3.9人 会計任 0.15人	正 3.9人 会計任 0.15人	正 3.9人 会計任 0.15人	正 3.9人 会計任 0.15人	正 3.9人 会計任 0.15人	



令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	12回/年	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 保険料納付督促及び制度周知を行った。 制度改正などがあれば、その都度周知する必要があります。		<改善内容> 制度改正などの広報と周知を行う。 社会保険労務士による障害年金相談会を開催し、専門家と連携することでより高度な対応が期待できる。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>削減</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	現状 ○	拡大	削減	削減	縮小	人員		事業統合 手段見直			休止・廃止	拡大	現状 ○	完了	削減	削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																										
	現状維持	○ 財源																											
	見直して継続	拡大		現状 ○																									
拡大	削減	削減																											
縮小	人員																												
事業統合 手段見直																													
休止・廃止	拡大	現状 ○																											
完了	削減	削減																											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります
- **施策** :04国民年金の啓発

事務事業名
在日外国人福祉金支給事務

指標名	国民年金制度広報回数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	364
指標の目標値	12回以上/年	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	保険年金課
関係法令市条例等	東近江市在日外国人老齢福祉金支給規則、東近江市在日外国人障害福祉金支給規則		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	今西 嘉代子
事務事業概要	日本に在留する外国人の方で国民年金の給付を受けることができない方に対して在日外国人老齢福祉金及び在日外国人障害福祉金を支給します。			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	080000	
					款項目	030101	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
	1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金 支給対象者 2名 在日外国人障害福祉金 支給対象者 2名 Plan 1 (実績) Do 2	1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金 支給対象者 2名 在日外国人障害福祉金 支給対象者 2名	1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金支給 在日外国人障害福祉金支給	1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金支給 在日外国人障害福祉金支給	1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金支給 在日外国人障害福祉金支給																							
指標の年度目標値	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>1,968千円</td></tr> <tr><td> 国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td> 県支出金</td><td>706千円</td></tr> <tr><td> 市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td> 一般財源</td><td>1,262千円</td></tr> </table>	決算額	1,968千円	国庫支出金	0千円	県支出金	706千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,262千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>1,968千円</td></tr> <tr><td> 国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td> 県支出金</td><td>759千円</td></tr> <tr><td> 市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td> 一般財源</td><td>1,209千円</td></tr> </table>	予算額	1,968千円	国庫支出金	0千円	県支出金	759千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,209千円		
決算額	1,968千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	706千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,262千円																											
予算額	1,968千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	759千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,209千円																											
職員数/人件費	正 0.36人 会計任 0人 1,858千円	正 0.36人 会計任 0人 1,753千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	12回/年	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題>	<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	<input type="radio"/> 財源		
					見直して継続	拡大		
					拡大	現状		<input type="radio"/>
縮小	削減							
事業統合	人員							
手段見直								
休止・廃止	拡大							
	現状	<input type="radio"/>						
	削減							
完了								

- 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- 基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります

- 施策 :01国民健康保険の健全運営

事務事業名
(国保)国保保険料収納対策事業

指標名	国民健康保険料収納率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8004
指標の目標値	95.5%以上	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	保険料課
関係法令 市条例等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例		関連計画				
事務事業概要	国民健康保険料の賦課、徴収を実施。未納者に対し「資格保険者証、短期保険者証」を発行し、納付相談を行うとともに、電話催告、滞納処分等により収納率の向上を図ります。			作成者	安井 政幸		
		予算		会計名	国民健康保険 (
			大事業コード	xx0000			
			款項目	xxxxxx			

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討 2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理 3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務 4 保険料の賦課説明 5 資格保険者証・短期保険者証の発行	1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討 2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理 3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務 4 保険料の賦課説明 5 資格保険者証・短期保険者証の発行	1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討 2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理 3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務 4 保険料の賦課説明 5 資格保険者証・短期保険者証・特別療養費の支給に変更する旨の事前通知の発行
指標の年度目標値	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	33,307千円	38,051千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	15,035千円	2,200千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	591千円	700千円	
一般財源	17,681千円	35,151千円		
職員数/人件費	正 7.4人 会計任 2.05人 46,879千円	正 7.64人 会計任 1.44人 44,641千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	96.4%	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分
	督促状や催告書などの送付、財産調査などとともに電話催告を積極的に行い、新型コロナウイルス感染症の影響を配慮しながら滞納処分を行うことで年度目標値以上の収納率を達成することができた。納付相談の機会を充実するため、現年度催告と過年度催告に合わせて休日に納付相談日を設定した。納付方法を充実するため、クレジット収納とPayB収納、さらに口座振替の推進を行った。		催告書等の送付、電話催告の実施、納付相談の機会を充実するため休日納付相談日の設定、納付方法を充実するためクレジット収納、PayB収納、さらに口座振替の推進を行い、滞納処分も行いながら今後も引き続き収納率の向上を図る。		現状維持	○ 財源
					見直して継続	拡大
					拡大	現状
					縮小	削減
				事業統合	人員	
				手段見直	拡大	
				休止・廃止	現状	
				完了	削減	

○ **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち

○ **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります

○ **施策** :02後期高齢者医療保険の円滑な運営

指標名	後期高齢者医療保険料収納率	指標	成果指標一覧のとおり
指標の目標値	99.7%以上	算出方法	
関係法令市条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、後期高齢者医療広域連合規約、東近江市後期高齢者医療に関する条例		

新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	8005
継続	<input checked="" type="radio"/> ハード	担当課名	保険料課

作成者	安井 政幸
予算	
予算大事業コード	xx0000
予算款項目	xxxxxx

事務事業名
(後期)後期高齢者医療

事務事業概要

後期高齢者医療制度は、県単位に全ての市町村で構成する広域連合が住民情報の提供を受け保険運営を行います。なお、法律及び広域連合規約により保険料徴収・被保険者資格・保険給付の申請等については市町村の事務とされています。また、対象者は75歳以上の市民（65歳以上で一定の障がいのある者を含む）で、保険証を医療機関に提示することで受診の際の負担が原則1割になり、他の医療保険に比し負担軽減を図るものとなっています。

関連計画

滋賀県後期高齢者医療広域連合計画、地域福祉計画

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 保険料徴収業務 <ul style="list-style-type: none"> 保険料の決定通知、納付書発送 <ul style="list-style-type: none"> 年度通知 月次通知、更正通知 減免、所得照会書 還付、充当通知 保険料の徴収 <ul style="list-style-type: none"> 年金特徴 コンビニ収納代行業務委託 口座振替のための入力・電算処理 滞納者の納付相談 滞納管理システムでの管理 滞納者への督促・催告 滞納者の滞納処分 クレジット収納業務 PayB収納業務 2 広域連合負担金 <ul style="list-style-type: none"> 保険料分 徴収済額を全額納付 基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減 	1 保険料徴収業務 <ul style="list-style-type: none"> 保険料の決定通知、納付書発送 <ul style="list-style-type: none"> 年度通知 月次通知、更正通知 減免、所得照会書 還付、充当通知 保険料の徴収 <ul style="list-style-type: none"> 年金特徴 コンビニ収納代行業務委託 口座振替のための入力・電算処理 滞納者の納付相談 滞納管理システムでの管理 滞納者への督促・催告 滞納者の滞納処分 クレジット収納業務 PayB収納業務 2 広域連合負担金 <ul style="list-style-type: none"> 保険料分 徴収済額を全額納付 基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減 	1 保険料徴収業務 <ul style="list-style-type: none"> 保険料の決定通知、納付書発送 <ul style="list-style-type: none"> 年度通知 月次通知、更正通知 減免、所得照会書 還付、充当通知 保険料の徴収 <ul style="list-style-type: none"> 年金特徴 コンビニ収納代行業務委託 口座振替のための入力・電算処理 滞納者の納付相談 滞納管理システムでの管理 滞納者への督促・催告 滞納者の滞納処分 クレジット収納業務 PayB収納業務 2 広域連合負担金 <ul style="list-style-type: none"> 保険料分 徴収済額を全額納付 基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減 	1 保険料徴収業務 <ul style="list-style-type: none"> 保険料の決定通知、納付書発送 <ul style="list-style-type: none"> 年度通知 月次通知、更正通知 減免、所得照会書 還付、充当通知 保険料の徴収 <ul style="list-style-type: none"> 年金特徴 コンビニ収納代行業務委託 口座振替のための入力・電算処理 滞納者の納付相談 滞納管理システムでの管理 滞納者への督促・催告 滞納者の滞納処分 クレジット収納業務 PayB収納業務 2 広域連合負担金 <ul style="list-style-type: none"> 保険料分 徴収済額を全額納付 基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減 																							
指標の年度目標値	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td rowspan="4">1,327,827千円</td><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,832千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,314,995千円</td></tr> </table>	決算額	国庫支出金	0千円	1,327,827千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	12,832千円	一般財源	1,314,995千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td rowspan="4">1,402,000千円</td><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,429千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,394,571千円</td></tr> </table>	予算額	国庫支出金	0千円	1,402,000千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	7,429千円	一般財源	1,394,571千円		
決算額	国庫支出金	0千円																										
1,327,827千円	県支出金	0千円																										
	市債	0千円																										
	その他	12,832千円																										
	一般財源	1,314,995千円																										
予算額	国庫支出金	0千円																										
1,402,000千円	県支出金	0千円																										
	市債	0千円																										
	その他	7,429千円																										
	一般財源	1,394,571千円																										
職員数/人件費	正 3人 会計任 0.24人 17,786千円	正 2.84人 会計任 0.18人 16,885千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	99.8%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																															
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>保険料決定通知書の発送時にチラシにより制度を周知した。新規対象者には保険証発送時にパンフレットにより制度を周知した。収納率の確保のため、積極的に催告書による滞納整理を実施した。引き続き収納率を維持する必要がある。</p>	<p><改善内容></p> <p>今後も引き続き収納率を維持するため、チラシ等による制度周知を行うとともに、催告書等による滞納整理を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直しして継続</td> <td rowspan="4">人員</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続	人員	拡大		現状	○	縮小		事業統合 手段見直		休止・廃止		拡大				現状	○			削減		完了			
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																		
現状維持	○ 財源																																			
見直しして継続	人員	拡大																																		
		現状	○																																	
		縮小																																		
		事業統合 手段見直																																		
休止・廃止		拡大																																		
		現状	○																																	
		削減																																		
完了																																				

- 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- 基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります

○施策 :05介護保険財政の安定運営

事務事業名
(介護)保険料収納対策事業

指標名	介護保険料収納率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8006	
指標の目標値	99.5%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	保険料課	
関係法令 市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画		作成者	安井 政幸	
事務事業概要	介護保険料の賦課及び徴収を実施。未納者に対し納付相談を行うとともに、電話催告、滞納処分等により収納率の向上を図ります。					予算	会計名	介護保険特別会
						大事業コード	xx0000	
						款項目	xxxxxx	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 保険料の賦課 ・決定のための電算処理 ・決定通知書・納付書の発行・送付 2 保険料の更正 ・更正決定のための電算処理 ・更正通知書・納付書の発行・送付 ・還付処理 ・充当処理 3 保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務 4 保険料賦課説明	1 保険料の賦課 ・決定のための電算処理 ・決定通知書・納付書の発行・送付 2 保険料の更正 ・更正決定のための電算処理 ・更正通知書・納付書の発行・送付 ・還付処理 ・充当処理 3 保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務 4 保険料賦課説明	1 保険料の賦課 ・決定のための電算処理 ・決定通知書・納付書の発行・送付 2 保険料の更正 ・更正決定のための電算処理 ・更正通知書・納付書の発行・送付 ・還付処理 ・充当処理 3 保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務 4 保険料賦課説明
指標の年度目標値	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	8,525千円	11,273千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
市債	0千円			
その他	151千円	200千円		
一般財源	8,374千円	11,073千円		
職員数/人件費	正 3.41人 会計任 0.24人 20,319千円	正 3.18人 会計任 0.18人 18,269千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	99.9%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 保険料決定通知書の発送時にチラシにより制度を周知した。新規対象者には保険証発送時にパンフレットにより制度を周知した。 収納率の確保のため、積極的に催告書等による滞納整理を実施した。 引き続き収納率を維持する必要がある。		<改善内容> 今後も引き続き収納率を維持するため、チラシ等による制度周知を行うとともに、催告書等による滞納整理を行う。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
					資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容